

**2026 年度大学入学共通テスト 解説 〈歴史総合〉****第 1 問****解説**

A

**問 1**

正解は③。「マラリアをめぐるモノ・人・病原体の移動」のパネルの情報を判断する問題。

あ 誤文。パネル1では「Y」は「ヨーロッパ」から「アフリカ」への「人の移動」を示していた。Xの「大西洋三角貿易」は18世紀、Yの「アフリカ分割」は19世紀後半～20世紀初頭。したがって「Yは、Xの開始より前に起こったと考えられる」は誤り。

い 正文。パネル1では「S」は「南アメリカ」から「ヨーロッパ」への「モノの移動」を示していた。また、「Sは、17世紀前半に、ヨーロッパ人がアンデス地方原産の薬用植物であるキナノキを持ち帰ったことを表す」とされていた。Yの「アフリカ分割」は19世紀後半～20世紀初頭であるため、「Sは、Yより前に起こったと考えられる」は正しい。

う 正文。パネル1では「P」は「アフリカ」から「南アメリカ」への「病原体の移動」を示していた。メキシコ以南（ラテンアメリカ）では、アフリカ系奴隸が多く連れてこられたため、「Pは、アフリカ人が奴隸として送られたことに伴って起こったと考えられる」は正しい。なお、アフリカ人が奴隸として南アメリカに送られるようになったのは、スペイン・ポルトガルが中南米の植民地化を進めた16世紀である。

え 誤文。パネル1では「Q」は「ヨーロッパ」から「南アメリカ」への「病原体の移動」を示していた。また、「PとQは、人の移動に伴って、それぞれ異なるタイプのマラリア病原体が南アメリカへ持ち込まれたことを表す」とされていた。「コロンブスの西インド諸島到達」は15世紀末であり、ヨーロッパ人の南アメリカへの移動は、15世紀末の「コロンブスの西インド諸島到達」後のことだった。そのため、「Qは、コロンブスの西インド諸島到達より前に起こったと考えられる」は誤り。

**問 2**

正解は③。表の空欄を補充する形式で、各国が行った19世紀末以降のマラリア研究の考察から、近代の対外関係史に関する知識を問う問題。下関条約の内容や19世紀末から20世紀の帝国主義に関わる情報を想起できれば正解を導くことができた。

ア 「下関条約で獲得した [ア] の [ア] に入る語句は、台湾。「朝鮮」は1910年の韓国併合条約によって日本の植民地となった。

イ 「各国のマラリア撲滅を目指した研究は、いずれも [イ] ために利用されたと考えられる」の [イ] に入る文は、「自らの勢力圏や植民地を維持・拡大する」。第三世界（勢力）とは、第

二次世界大戦後、米ソの東西二大勢力が対立するなかで、中間的な立場をとる勢力を指すため、「19世紀末～20世紀前半」を対象とした表1の「各国のマラリア研究に関する動向」についての情報に適合しない。

**問 3(1)**

正解は④。インドとエチオピアに関する2文正誤問題。パネル2、パネル3が扱っていた飢饉の時期は各パネルに示されていた。「非暴力・不服従運動が展開した」時期、「イタリアによるエチオピア侵略」の具体的な年代を把握していなくとも、インドで「非暴力・不服従運動が展開した」のが20世紀、「イタリアによるエチオピア侵略」が第二次世界大戦よりも前の出来事であることを把握していれば判断できたと思われる。なお、ガンディーの非暴力・不服従運動、イタリアによるエチオピア侵略は中学歴史の教科書でも確認できる。

あ 誤文。パネル2は「1896年～1897年にインドで飢饉が発生・拡大した要因」とされていた。「非暴力・不服従」はガンディーが展開した理念。ガンディーは1919年頃から独自の非暴力・不服従運動を展開した（「パネル2で扱った飢饉の時期に、非暴力・不服従運動が展開した」は誤り）。

い 誤文。パネル3は「1984年～1985年にエチオピアで飢饉が発生・拡大した要因」とされていた。イタリアのムッソリーニ政権がエチオピアへの侵略を開始したのは1935年（「パネル3で扱った飢饉の時期に、イタリアによるエチオピア侵略が始まった」は誤り）。

**問 3(2)**

正解は②。パネル2・3について述べたメモ1・2の内容の正誤を判断する正誤4択問題。

パネルの文章・地図・グラフを確認し、読み取った情報のみで正解を導くことができた。

メモ2のみ正しい。

メモ1 誤っている。パネル2では「飢饉が発生した地域」と「年間降雨量が1,000mm以下の地域」だけでなく、「二つが重なる地域」も示されていた。したがって、「パネル2で扱った飢饉は、年間降雨量1,000mm以下の地域かどうかに関わりなく起こった」は正しい。しかし、パネル3が「1984年～1985年にエチオピアで飢饉が発生・拡大した要因」であるのに対し、「指数」からは降雨量が最も多かったのは1950年で、1984年は降雨量が最も少なかった時期であるため、「パネル3で扱った飢饉は、1945年から2000年の期間の中で最も降雨量が多かった時期に発生した」は誤り。

メモ2 正しい。パネル2では「不作にもかかわらず、穀物の輸出が継続され、食糧価格が高騰した」、パネル3では「エチオピアは、1970年代から隣国との戦争や国内政治の混乱を抱えており、1991年まで不安定な情勢が続いた。その影響で、1984年から1985年にかけての飢饉の際に、特に北東地域で被害が拡大した」とされていたため、「パネル2・3の事例のいずれも、飢饉の深刻化には、経済または政治の状況が影響した」は正しい。

## 問 4

正解は④。レポート中の空欄に入る正しい語句と文との組合せを選択する問題。

- ウ 「当時、この原子力発電所があったウクライナは、□ウの構成国であった」の□ウに入る語句は、「ソ連」。レポート 1 では「1986年」とされていた。ソ連の解体や独立国家共同体(CIS)の結成は、1991年であるため、「独立国家共同体 (CIS)」は時期的に適合しない。
- エ 「地図を見ると、この事故による環境汚染は、□エことが分かる」の□エに入る文は、「政治体制の違いにかかわらず、広い地域において見られた」。地図に示された矢印から、チヨルノービリ(チェルノブイリ)原子力発電所事故による環境汚染が「広い地域」で確認できる。特に社会主義体制をとる東側諸国だけでなく、西側陣営に属するイギリスなどにもおよんでいるため、「特定の政治体制の地域においてのみ見られた」は誤り。

## B

## 問 5

正解は①。近代日本の水害と森林保全に関するレポートから読み取れる事柄やその背景について問われた正文 4 択問題。日本の産業革命に関する基本的な知識と、レポートの内容を正確に読み取ることができれば、正答を判断できただろう。

- ① 正文。レポート 2 では「産業革命の過程で主要なエネルギー源が変化したことにより、1900 年頃から燃料用の木材の生産量は減少した。これによって、森林資源の減少に一定の歯止めがかけられた」とされていた。明治期の産業革命は石炭を燃料とした蒸気力によって大量生産などを実現した革命だったため、「森林資源の減少に一定の歯止めがかかったのは、主要なエネルギー源が木材から石炭へと転換したためと考えられる」は適当である。
- ② 誤文。レポート 2 では「日本では江戸時代以来、森林の伐採が進み……明治時代には大規模な洪水が各地で相次いだ。これに対して政府は、オランダ人技師のデ=レーケをはじめとするお雇い外国人の意見を聞きながら、森林や河川の保全に取り組んだ」とされていたため、「気候変動に対する国際的な関心の高まりを背景に、デ=レーケのような技師が外国から招かれ、森林や河川の保全を進めた」は適当ではない。一般的に、「気候変動に対する国際的な関心」が高まつたとされるのは、第二次世界大戦後である。
- ③ 誤文。生糸は幕末以来、最大の輸出品だったため、「明治政府が近代産業の育成を進める中で、生糸の生産が拡大し、そのほとんどが国内で消費された」は適当ではない。
- ④ 誤文。レポート 2 では「日本では江戸時代以来、森林の伐採が進み」とされていたため、「日本における森林破壊は、明治維新の後に始まり、森林や河川の保全の必要性を政府に認識させたと考えられる」は適当ではない。

## 問 6

正解は⑤。グラフから読み取れる事柄と当時の状況を組み合わせる問題。グラフから読み取れる事柄は、歴史総合や日本史探究の知識が十分でなかったとしても、グラフと与えられた情報から正答を推測できたと思われる。「当時の状況」は、「五・四運動」が1919年、「関東大震災」が1923年であるといった基本的な時期（年代）を把握していれば、消去法を利用してXを選択できたはずである。グラフの「1923年～1930年」も関東大震災の時期を特定するヒントになっただろう。

あ 誤り。グラフでは、(1)ブラジルからの支援額は、「本人など」が3.6%、「在留邦人」が96.4%だったこと、(2)アメリカ合衆国からの支援額は、「在留邦人」が11.0%、「本人など」が89.0%だったこと、が確認できるため、「ブラジルからの支援額における『本人など』の割合は、アメリカ合衆国からの支援額における『在留邦人』の割合と比べ、高い」は適当ではない。

い 誤り。グラフでは、中華民国からの支援額は、「本人など」が71.2%、「在留邦人」が28.8%だったことが確認できるため、「中華民国では、『在留邦人』の支援額が、『本人など』を上回っていた」は適当ではない。

う 正しい。グラフでは、アメリカ合衆国からの支援額は「30,930」、ブラジルが「306」、中華民国が「2,599」（単位：1,000円）であることが確認できるため、「アメリカ合衆国からの支援額は、3か国の中で最も多額であった」は適当である。

X 正文。「グラフに示されたいずれかの国の当時の状況」の「当時」は、グラフから「1923年～1930年」だと判断できる。アメリカ合衆国では、1924年、いわゆる排日移民法が制定されたため、「日本からの移民が禁止されるなど、排日的な動きがあった」は正しい。

Y 誤文。関東大震災の発生は1923年、五・四運動の発生は1919年であるため、「関東大震災後に、五・四運動が発生した」は誤り。

## 問 7

正解は②。表中の空欄に入る語句と、表から読み取れる事柄を組み合わせる問題。

オ・カ 1995年に発生したのは阪神・淡路大震災、2011年に発生したのは東日本大震災であるため、あが正しい。

X 誤文。表2からは「2005年 岡山県で史料ネット結成」、「2010年 福島県で史料ネット結成」など、大きな震災で被害が発生した年以外にも史料ネットが結成されていることが確認できるため、「史料ネットはいずれも、大きな震災で被害が発生した年に結成された」は誤り。

Y 正文。設問文では「被災地で歴史資料の保全活動を行う民間団体（史料ネット）」とされており、表2では、「1995年 ……その被災地で史料ネットが結成され、国などから指定を受けていない文化財を含む歴史資料を保全」とされていた。また、「内閣府等の検討委員会」による「まとめ」でも「保全対象の文化遺産は、世界遺産、国宝、重要文化財等の指定されたものだけでなく、未指定の文化遺産も含め地域の核となるようなものとする」とされていた。したがって、

「民間団体と政府のそれぞれで、指定の有無にかかわらず、地域の文化財を保全する動きが見られた」は正しい。

## 第 2 問

### 解説

A

#### 問 1

正解は④。図 1・2 及びノート 1 から読み取れる内容に関する正文選択問題。

正文は④。19 世紀後半のフランスでは工業化が進展していた。また、ノート 1 によると、図 1 のような、階によって社会階層が住み分ける集合住宅から、図 2 で示されるような、地域による社会階層の住み分けが見られるようになった。

①は誤文。高度情報化社会が到来するのは 20 世紀後半のことであり、住み分けの移行が逆である。

②は誤文。高度情報化社会が到来するのは 20 世紀後半のことである。

③は誤文。住み分けの移行が逆である。

#### 問 2

正解は「あ」一正、「い」一誤の組合せ。フランスの対外関係上の出来事に関する正誤の組合せを選ぶ問題。

「あ」は正文。1863 年に長州藩は攘夷命令を幕府に強要し、列強の船に砲撃した。これを受け、翌 1864 年フランスを含めた 4 力国は長州藩に報復攻撃を行った。

「い」は誤文。フランスがイギリスやロシアと、オスマン帝国領の分割を取り決めたサイクス・ピコ協定を結んだのは 1916 年のことである。

#### 問 3

正解は④。江戸・東京の都市構造の変化に関する誤文選択問題。

誤文は④。文化住宅は大正から昭和初期にかけて流行した、洋風の応接間を特徴とする和洋折衷の住宅様式である。

①は正文。物資は南海路や東廻り航路（海運）などの海運によって各地から江戸に運ばれた。

②は正文。明治初期の 1872 年には銀座に煉瓦街が建てられ、文明開化の象徴となった。

③は正文。明治政府は条約改正を狙った欧化政策の一環として鹿鳴館を建てた。

#### 問 4

正解は「い」一X の組合せ。グラフ 1 から読み取れる事柄とその背景として正しい組合せを選ぶ問題。

グラフ 1 からは 1990 年代に公定歩合は低下し、新規住宅着工戸数は伸びずに横ばいとなっていることがわかる。これには 1991 年のバブル経済崩壊後に地価や株価の急落による平成不況が起きたことが背景にあると推測できる。

B

問 5

正解は③。東南アジアの植民地化に関する正文選択問題。

正文は③。ビルマ（ミャンマー）は、3 度にわたるビルマ戦争の末、イギリス領インド帝国に編入された。

①は誤文。インドネシアでは特定の商品作物の強制栽培制度が行われ、これらはオランダに輸出された。

②は誤文。マラッカを拠点にしたのはポルトガル・オランダ・イギリスである。

④は誤文。緩衝地帯として独立を守ったのはタイである。

問 6

正解は「あ」・「う」。パネル 2 の内容に関する正文選択問題。

正文は「あ」。清渓川の南側には、「長谷川町」「明治町」などの日本語の地名や「三越百貨店」など日本の百貨店がみられる。

「う」も正文。パネル 2 が示しているのは 1930 年代半ばであるため、1919 年に発生した三・一独立運動（三・一事件）よりも後の時代である。

「い」は誤文。移転後の朝鮮総督府は朝鮮人住民の割合が大きい地域に置かれた。

「え」は誤文。日本の政府開発援助（ODA）が拡大したのは 1985 年以降のことである。

問 7

正解は「ア—朝鮮戦争、イ—周辺からの労働力の流入」の組合せ。ノート 2 の空欄  ア  イ に当てはまる語句の正しい組合せを選ぶ問題。

中国の人民義勇軍が介入したのは選択肢のうち朝鮮戦争である。また、ノート 2 から戦後香港の経済発展の背景として、1950 年代に内戦を逃れて労働力が香港に流入したことを読み取ることができる。

問 8

正解は「メモ 2 のみ正しい」。メモ 1・2 に関する正誤判定問題。

メモ 1 は誤り。香港へ流入した人々はノート 2 より中国人だと考えられる。したがって、現地の人が占める割合が 1931 年よりも低下しているとは考えられない。

メモ 2 は正しい。B の会話文より、華僑・華人の割合は宗主国の人よりも多いことが読み取れる。

実際に、グラフ 3 を見ると、華僑・華人の占める割合は約 4 割である。